

岐阜大学

【NO42 岐阜大学】

	岐阜大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（250名） 教育学研究科（M：49名、P：20名）
沿革	<p>明治6年（1873年） 岐阜県師範研習学校を設置</p> <p>大正11年（1922年） 岐阜県実業補習学校教員養成所を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 岐阜大学学芸学部を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 学芸学部を教育学部に改称</p> <p>平成7年（1995年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成10年（1998年） 生涯教育課程を設置 （平成23年（2011年）に新課程を廃止）</p> <p>平成20年（2008年） 教職実践開発専攻を設置</p> <p>平成25年（2013年） 総合教科教育専攻を設置</p>
設置目的等	<p>岐阜大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである岐阜県師範研習学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治6年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である岐阜師範学校（旧岐阜県師範研習学校）、岐阜青年師範学校（旧岐阜県実業補習学校教員養成所）を総括して、岐阜大学学芸学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成9年に教員養成課程の入学定員を減少し、さらに、平成10年に教員養成課程の一部を教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小したが、団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成23年に新課程を廃止し、教員養成課程の入学定員を拡充した。</p> <p>また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 岐阜大学の教員養成分野は、岐阜県教育委員会等との連携により、地域密着型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、岐阜県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、大学採用前に小中高などの学校現場での指導経験のある教員（常勤）の割合は、現在約16%であるが、現行の学部教員配置数を前提に、第2期中期目</p>

標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には、20%を確保するとともに、採用後に附属学校等を活用し学校現場で指導を行う者も含めて、80%以上を確保する。

- ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって岐阜県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在71%であり、岐阜県における小学校教員養成の占有率について、現状は35%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は現行の学生定員及び教員就職率の75%程度を前提に、占有率は40%を確保する。

さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かすとともに、岐阜県が実施している採用後の小・中学校間の計画的人員配置に対応できる質の高い中学校教員等を養成する。また、近年の大きな課題である過疎地域の教育体制の充実及び特別支援教育の取組の拡大、幼小接続教育についても指導体制の充実を図る。

- 教職大学院では、岐阜県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、学校での実習を基礎とする授業科目を拡充したりするなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。

なお、教職大学院の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は100%であり、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中も100%の教員就職率を目指す。

- 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。